

シニア記者が注目した不祥事・トピックス (2022年12月中旬～1月中旬)

「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要	江口	大澤	千葉	佃	山下
12/16 ～	岸田内閣 安保関連3文書を閣議決定 「反撃能力」保有の明記など大転換へ		喝! ※			
12/16 ～	ローソン 成城石井の株式上場を延期 米景気後退懸念、上場以外も選択肢に	👁️				
12/17 ～	札幌市 五輪招致機運醸成活動を中止 汚職事件の闇深く、波紋広がるばかり	👁️			喝!	
12/20 ～	あすなろ福祉会 障害者に不妊処置 弱者叩き、悪ふざけ…倫理欠如が頻発				喝! ※	
12/20 ～	日銀 金融政策決定会合で緩和策修正 長期金利の上限を0.5%に引き上げ		👁️	👁️		
12/21 ～	五輪パラ経費 関連経費含め3.7兆円 チェック役不在で膨張、課題が山積	👁️		喝! ※		
12/22 ～	自民菌浦議員 議員辞職し自民党離党 パーティー収入で政治資金規正法違反	喝!				
12/22 ～	政府 原発事故後の方針を大転換 原発新增設や60年超の運転を容認へ		喝!	👁️		👁️
12/24 ～	個人情報の漏洩 国内外で相次ぐ 不正アクセス止まず、被害拡大の一方				👁️	
12/27 ～	国税局 アップルジャパンに追徴課税 免税販売を巡り、過去最大の140億円	喝!				
1/6 ～	昨年11月の実質賃金 物価高で3.8%減 厚労省発表 下落幅8年半ぶりの大きさ		👁️			👁️
1/6 ～	新型コロナ 累積感染者数3,000万人超 第8波に警戒 一日死者数は過去最高		👁️			
1/9 ～	大阪湾淀川河口にクジラが迷い込む 東京湾ではトド、クジラ、イルカ…が				👁️ ※	
1/10 ～	日浦八段 “鼻だしマスク”で反則負け 将棋の順位戦、二人目のマスク反則者					👁️ ※
1/11 ～	地域デジタル街づくり、7割成果なし 日経が調査、「実験ありき」が無駄招く			喝!	👁️	
1/11 ～	生涯子供なし 「日本が突出」明らかに 少子化対策は、結婚困難への目配りも			👁️ ※		
1/12 ～	エッグデリカ 指定外添加物で営業停止 ローソンなど販売のゆで卵を全量回収					喝!
1/12 ～	古川宇宙飛行士 研究不正で謝罪会見 準備不足かチグハグな受け答えに終始					喝! ※

◎戦前の軍拡・強硬路線を想起させる「安保関連3文書」

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 12/16～ 「反撃能力」明記など岸田内閣が安全保障を大転換】

旧臘 16 日、岸田文雄内閣が閣議決定した「安保関連 3 文書」のうち、「国家安全保障戦略」は中国を次のように記述した。

「現在の中国の対外的な姿勢や軍事行動は、わが国と国際社会の深刻な懸念事項だ。法の支配に基づく国際秩序を強化するうえでこれまでにない最大の戦略的な挑戦であり、わが国の総合的な国力と同盟国や同志国との連携で対応すべきだ」

閣議後に記者会見した岸田首相は「戦後の安保政策を大きく転換するものだ。外交には裏付けとなる防衛力が必要であり、防衛力の強化は外交における説得力につながる」と語った(12/17 付各紙)。

そして岸田首相は今年 1 月中旬米英 5 か国を訪問、国会審議の前に新安保政策を“国際公約”した。各国首脳の前には、日本は日米同盟を強化し「対中国包囲網」構築を急いでいると映ったはずだ。

●日本を破滅に導いた 2 つの『要綱』と『要領』

筆者は 3 文書が、戦前の日本が軍拡を表明した 2 つの『要綱』と“全面戦争”を決意した『要領』とよく似ている点を指摘したい。

1940(昭和 15)年 7 月 26 日、第 2 次近衛文磨内閣は『基本国策要綱』を閣議決定した。日本の根本方針は「大東亜の新秩序(注、大東亜共栄圏)を建設することにあり」とし、国防・外交は「国是遂行に遺憾なき軍備を充実す」と宣言した。

翌日、大本営政府連絡会議は『世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱』を決定、「速やかに支那事変(注、日中戦争)の解決を促進するとともに、好機を補足し対南方問題を解決す」とした。和平交渉よりも米英の対中支援ルート遮断を優先し、東南アジア進出が検討された。南方に進出すれば米英との衝突は必至と軍部は認識していた。

太平洋戦争が確実にになったのは、翌 41 年 9 月 6 日、御前会議で決定した『帝国国策遂行要領』である。「帝国は自存自衛を全うするため対米(英蘭)戦争を辞せざる決意の下に、概ね 10 月下旬を目途として戦争準備を完整す」と明記。米国との外交交渉は続けるが、期限が来れば、そのあとは開戦に踏み切るとの決意を示していた。

●政治への不信が、無謀な戦争につながった

現代から見れば、なぜ日本は無謀な戦争に突入したのか不思議だろう。当時でも「生産力は日本 1 対米国 77・9」(昭和経済史・上、日経新聞社)という圧倒的格差があり、それは軍部も知っていた。

戦争の道を選択したのは、大事な政治を軍部が牛耳っていたからだ。関東大震災(1923 年 9 月)以降、世界不況と長引く戦争、頻発する労働争議など社会不安が高まっていたが、政治は“腐敗”していた。そこへ 5・15 事件(1932 年)が発生。犬養毅首相が海軍将校らに暗殺され、日本の政党政治は失速してしまった。

今の日本政治に軍部は存在しない。だがこの 10 年余り国会・国民軽視の政権が続き、最近では反社会的団体との癒着や政治資金問題などで 4 人の閣僚が辞任するなど、政治への不信は高まっている。さらに景気低迷と長期化するコロナ禍など社会の閉塞感も強い。

かつて「戦後 50 年」企画で取材した元大本営参謀の瀬島龍三氏(2007 年死去、95 歳)は、あの敗戦の教訓として「政治がしっかりしていないために、軍部が政治を封殺してしまった。政治が国民の信頼を得ていくことが、非常に重要だ」と語っている。

旧軍人に説教されるのは愉快ではないが、過去の失敗と教訓を活かさなければ、国民は再び悲惨な道を歩むことになる。(大澤賢)

◎若者のSNS、弱者叩き、軍拡増税に見るモラル再確認の必要性

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 12/20～ 障害者に不妊処置など人権・倫理にもとる出来事ひん発】



写真はSNS動画から

2貫の片方を取ってそのままレーンで流す、他の客が注文した寿司を食べてしまう、回ってくる軍艦巻きにスプーンでワサビを乗せる。スプーンでワサビを乗せる映像には「他人握りわさび乗せ」というタイトルまで付いています。

回転寿司店で撮影したこうした動画がSNSで拡散され、被害にあった店が業務妨害で警察に捜査を依頼したというニュースがありました。2貫の片方は撮影した相方が食べたそうですが、他の客の注文品を横取りしたケースは窃盗罪ですし、ワサビを青酸カリなど毒物に置き換えると恐ろしい話です。

正義感、道徳的精神はどこにいったのか

上の扉がガラスでできた冷凍ストッカーに入って寝そべる、調理中の唐揚げを床にこすりつける、ゴミ箱に入れた魚をまな板に戻す、口に入れたおでんの具材を鍋に戻す、レーンに小型カメラの乗せて動画を撮影する等々、「悪ふざけ」映像がニュースになるようになったのはこの数年です。「インスタ映え」だの「炎上」だの、SNSが自己主張と存在確認の手段になっています。

「近ごろの若いもんは……」は江戸幕府の旗奉行・大久保彦左衛門忠教以来、上から目線の高齢者の常套句ですが、“近ごろ”は若いもんに限ったことではありません。幼児虐待はあとを絶たず、北海道あすなろ福祉会による預かり金の不適切な管理、知的障害者の不

妊処置（喝！）など、情けなく、かつ怒りを覚えるニュースが目白押しです。「弱きを助け強きを挫く」の正義感、道徳的精神はどこに行ってしまったのでしょうか。

国是に反する「決意」を国民に求めるとは

そうやって階段を登っていくと、企業や研究機関ではデータ改ざん（ごまかし）が横行し、まだまだ続く汚染五輪の闇（喝！）だの政治資金の着服だの、政治家は私利私欲に走り、最後は国政レベルの不祥事にたどり着きます。息子に選挙活動の身代わりをさせたのはまだ可愛い方で、国のトップがカルト宗教団体と密接な関係を持ち、選挙公約にも掲げず国会で審議もせず先制攻撃を可能にする、軍拡増税で国民に「決意」を求めるとなると、政教分離・恒久不戦の国是に反します。

そんなこと言ったってさ、現実にはキレイごとじゃ収まらないの、わかってるでしょ？

その通り、現実には清濁併せ呑んで回っていきます。闇米や施しを拒否して餓死することこそ清廉潔白、などとは思いませんが、モラル崩壊の時代であればこそ、法律や規則でなく、かといって国定の精神訓でも儒教的な道徳でもマニュアル化されたマナーでもなく、モラルを再確認しましょう、というのが落としどころでしょうか。

追伸ですが、「他人握りわさび乗せ」の動画は投稿から 24 時間で自動削除されるインスタグラムのストーリー機能でアップされました。直後に「バズり乞食」と叩かれたあげく、いわゆる「ネット探偵団」が“特定”した生年月日、居住地、通っている高校、氏名がまたネットで拡散されるというスパイラルが起こっています。

もう一つ、モラル崩壊は「倫理の欠如」という意味で本邦では「モラル・ハザード」という横文字由来のカタカナ語が使われます。これって世界では通用しない、って知ってましたか？（佃均）

◎国立競技場民営化後も公費年 10 億円も

【シニア記者が目撃した不祥事・トピックス 12/21～ 五輪経費 チェック役不在で膨張、課題山積】

スポーツ庁は 12 月 28 日、国立競技場を 2024 年度に民営化し、維持管理費用について年間約 10 億円を上限に公費負担する方針を公表した。2013 年 9 月に東京五輪 2020 の招致が決定した当時から、国立競技場建て替え問題取材してきた記者としては「やっぱり、そうだったか」という想定通りの結末である。改めて、これまでの経緯を振り返ってみたい。

■五輪閉幕後の維持管理をどうするのか

以前からオリンピックやワールドカップなど巨大なスポーツイベントのために建設される施設の維持管理は課題になっていた。1998 年に開催された長野冬季五輪では、アイスホッケー会場のビックハット、スピードスケート会場のエムウェーブなど 6 施設で年間 10 億円以上の費用負担が生じ、長野市の財政を圧迫。2017 年にはボブスレー・リュージュ会場のスパイラルは競技施設としての利用を断念するなどの問題が生じていたからだ。

海外でも 2004 年のアテネ五輪や 2008 年の北京五輪でも、巨大なオリンピック施設が活用できていないことが報じられ、2000 年代に入ってからイベント終了後に施設を縮小し

たり、取り壊したりしやすいように「仮設」を活用して整備することが増えていた。

日本では「仮設」というと、工事現場などで見られる鉄パイプを金具で組み立てた簡易で安っぽい工作物をイメージする人が多いだろう。しかし、仮設でも、恒設の施設で使われる品質の部材をユニット化し、イベント期間中は組み立てて使用。終了後は解体・撤去し、ユニットは再利用する方法も開発されている。英・仏には世界中の巨大イベントに仮設ユニットを持ち込んで仮設工事を行うビジネスモデルを展開している企業も出ている。

もちろん人口 37 万人の長野市と首都圏 3000 万人が見込める東京では、巨大施設に対する需要が大きく違うのは明らかだが、当初から国立競技場は陸上競技場として使い続けることはできないと言われていた。世界陸上などの国際大会を開催できる第 1 種公認陸上競技場の基本仕様では選手がウォーミングアップなどで利用する補助トラックの併設が義務付けられているが、国立競技場の周辺にはそのための敷地を確保できない。東京五輪時には、絵画館前に仮設で補助トラックを設置したが、閉幕後は撤去されるので国際大会の会場としては使用できなくなるからだ。

■賛否が分かれた国立競技場の建て替え計画

東京五輪招致決定前の 2013 年 8 月に「ラグビーワールドカップ 2019」のメイン会場として公表された建て替え計画案に対し、建築家の槇文彦氏が「新国立競技場案を神宮外苑の歴史的文脈の中で考える」との論考を発表。故ザハ・ハディオ氏が設計した計画案が「神宮外苑にふさわしくない建物の高さ・大きさだ」と批判して見直しを求めた。

旧国立競技場の解体工事が始まる直前の 2014 年 5 月には建築家の伊東豊雄氏が、既存の国立競技場の改修案を発表した。既存施設を生かして、国際大会に対応できるようにトラック数を 9 レーンに増やし、収容人数も 5 万 4000 人から 8 万人に増やすためにメインスタンド部分だけを建て替えるという案だった。建築面積も大きく増えないので、南側に恒設の補助トラックも設置可能な計画となっていた。

槇氏も伊東氏も、建築界のノーベル賞と言われるプリツカー賞を受賞した世界的な建築家である。改めて伊東氏の改修案をみると、バックスタンドに設置された 1964 年当時の聖火台が残され、神宮外苑の歴史にふさわしい計画だった。この改修案に仮設を上手く組み合わせれば、閉幕後の運営管理もやりやすい施設になったかもしれない。

その後、予定通りに解体工事が始まり、日建設計を中心にザハ案をベースとした設計案がまとめられた。しかし、工事費の見積もりが当初予算を大幅に上回ることが明らかになると各方面から批判が高まり、2015 年 7 月に当時の安倍晋三首相が突然、ザハ案の白紙撤回を表明。工事費削減のため当初予定していた開閉式屋根の設置を断念したうえで新たに設計コンペを実施し、同年 12 月に隈研吾・大成建設・梓設計の案が選ばれた。

■祝賀資本主義は 2025 年大阪・関西万博へ続く

新国立競技場は当初から、閉幕後は施設の運営管理を民間に委託する方式を採用することを計画していた。民間企業に、国立競技場を活用して得た収益で維持管理費を賄ってもらい、公費負担が生じないようにしようという目論見だった。

それを実現するには、当初から運営収益や維持管理費などの見通しを立てて、それを反

映した計画づくりを行う必要があっただろう。しかし、これまでの経緯を振り返ってみても、東京五輪のメインスタジアムの仕様をベースにバタバタと工事が進められ、閉幕後の運営管理計画まで手が回らなかったのではないか。

国立競技場関係の収入は 2022 年度の予算で約 5 億 5000 万円、維持管理費は約 18 億 4000 万円となっており、13 億円近い赤字となる見通しだ。2021 年 11 月から民間委託に向けてプレヒアリングやサウンディング調査などを実施してきたが、民間からも赤字圧縮のためのアイデアは出なかったのだろう。結局は借地料の年 11 億円に加えて 10 億円の公費負担を決めたわけだ。さらに当初は陸上トラックを撤去して球技専用スポーツ施設とする計画も撤回され、国際大会の基本仕様を満たさないまま陸上競技場としても利用することになった。

「人新世の「資本論」」の著書で知られる東京大学の斎藤幸平准教授は、東京五輪後に動き出した神宮外苑再開発計画に関連して「東京五輪は祝賀資本主義だった」と論じている。国民の多くが祝賀ムードに包まれている陰で、それに乗じて収益を得る手法を批判したものだが、国立競技場の建て替えもラグビーワールドカップ、東京五輪という祝賀イベントに乗じて行われ、その後のツケは国民に回されるという構図が繰り返された。

ちなみに 2025 年に開催される大阪・関西万博では、大阪府・市が出資する展示館「大阪ヘルスケアパビリオン」の特殊屋根が閉幕後に全て撤去されることになったようだ（朝日新聞 1 月 6 日付け）。万博会場の建設費は 1850 億円だが、参加各国や民間事業者などのパビリオンは閉幕後に原則撤去される。閉幕後の跡地利用は、隣接地に誘致を目指すカジノを含む統合型リゾート施設（IR）に併せて、大規模なエンターテインメントやレクリエーション機能を導入する方向で市場調査が始まっている。（千葉利宏）

◎クジラとトドの報道姿勢 天変地異の兆しではありませんように



淀川河口の浅瀬（国土交通省「過去 10 年間の大阪の乗揚げ場所」から）

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 1/9～ クジラ、トド、イルカ…次々現れる】

「大阪・淀川の河口付近にクジラ」というニュースが流れたのは今年1月9日でした。調べると、「その日の午前、通りかかったトラックの運転手が発見して第5管区海上保安本部に通報した」とのこと。最初は体長7～8mの子クジラと報道されましたが、死亡が確認されたあと（13日午前）になって体長14.69m／体重38トンのマッコウクジラ、性別はオスだったことが分かりました。

淀川の河口には浅瀬がいくつもあって、これまでもタンカーや貨物船が乗揚げ（座礁）しています。クジラは引き潮に乗りそこねてしまったのでしょうか。ロープで沖に引っ張るとか、なんとかかならないものか、ハラハラしながらニュースを聞いていました。

「専門家」の解説は福一事故のときと同じ

まず思ったのは、相変わらず「専門家」の分析はいい加減だということと、「淀ちゃん」なんて愛称を付けなければいいのに、の2点でした。当初、「専門家」は（1）餌を追って迷い込んだ、（2）潮を吹いているのは元気な証拠、（3）体力はありそうなので自力で脱出できるなどと「解説」していました。

「福一と同じじゃないか」と家人と話したのを覚えています。福一とは福島第一原子力発電所のことです。もっともエンタプライズ系のITやIT施策について、筆者も自称「専門家」ではありますが。

2002年7月、多摩川に現れた推定生後1年のアゴヒゲアザラシ「たまちゃん」は8月に横浜市鶴見川、9月に大岡川などに出没氏、2004年4月の荒川を最後に消息がつかめていません。川魚をたっぷり食べて成長し、海に帰ったとされています。ですがさすがにマッコウクジラは違います。

自然界の「異常」 実は何とはなしの「不気味さ」

見物している親子連れが「淀ちゃん」と呼ぶのは致し方ないとして、それをテレビ、新聞のマスメディアが全国に拡散したのは、たいへんに罪深いことでした。群れで暮らすのが通常の野生の動物にとって、群れからはぐれて座礁したことが何を意味しているか、メディアクルーや編集者は理解していたのでしょうか。

同じ轍は踏むまい、ということでしょうか、そのあと1月15日、東京湾に現れたトドについて、マスメディアは比較的冷静に対応しているようです。もともと群れで暮らしている動物ですが、「たまちゃん」のように小魚を食べて日向ぼっこしながら、それに飽きたら長い旅に出るのかもしれませんが。

まだ「専門家」の解説は示されていませんが、鳥取県石見の海岸に漂着した体長3m超のダイオウイカ（1月15日）、富山湾で定置網にかかった2尾のリュウグウノツカイ（同17日）、東京湾で目撃された100頭超のイルカの群れ（19日）と自然界の「異常」が続きます。古文書にも似たような事象が載っているのが異常ではないようですが、素人ですので何とはなしの「不気味さ」を感じます。大地震とか巨大噴火とか、地が裂け海が割れるような天変地異が起こりませんように。

~~~~~

予断ながら、以上の情報はWikipediaから引用しています。あつという間に情報が拡散・集約され、整理されてネットで検索できる。便利といえば便利ですが、ITに軸足を置きながらも、その速さは不気味でもあります。(佃均)

## ◎相次ぐマスク反則事件ー将棋対局で「うっかりはずし」の次は「鼻だしマスク」

【シニア記者が目にした不祥事・トピックス 1/10～ 将棋順位戦で二人目のマスク反則負け】

藤井聡太五冠 vs 羽生善治九段の王将戦が盛り上がっている。自他共に認める現在の実力ナンバーワンと、復活した過去の実力ナンバーワンの対決は、将棋ファンはもとより、将棋をよく知らない人たちの関心も集めている。各メディアが伝える、対局時の両者の“勝負めし”やおやつがバカ売れする現象も起こっている。長引くコロナ禍に戦争、連続強盗殺人・傷害事件と、世も末だと思える世相が王将戦人気を高めている側面もあるだろう。

王将戦とは全く異なる次元で、王将戦と同様に大きな話題を提供している将棋界の出来事が「マスク反則事件」である。昨年10月、佐藤天彦九段がA級順位戦で、盤面に没頭するあまり、付けていたマスクをうっかりはずしたら、ルール違反の反則負けと裁定された。年明け早々の1月10日には、日浦市郎八段がC級順位戦に“鼻だしマスク”で臨んだら、これもルール違反と認定され、反則負けを喫した。

### ●鼻だしマスク棋士はマスク不要論者

うっかりはずしに、鼻だしマスク。さすがプロ棋士、次々と新手を編み出すものだ。次なる反則手は何か、第3の新手が待ち遠しいーとは、もちろんタチの悪いジョーク。順位戦は、どの棋士にとっても棋士生命が懸かるといって過言でない最重要の棋戦。その勝敗が、やれマスクを付け忘れた、付け方が悪かったで決まってしまうのは、何とも不条理な話だ。もっとも、鼻だしマスクの日浦八段は、もともとマスク不要論者であって、確信犯的に反則負け覚悟で対局に臨んだとの情報がある。ドン・キホーテのような振る舞いは、マスク不着用のため飛行機から降ろされ、裁判に挑んでいる元大学職員をほうふつとさせる。

マスク反則事件に関するヤフコメ（ヤフーニュースのコメント欄）を観ると、（各棋士が所属する）日本将棋連盟が決めたルールなのだから、反則負けは仕方がない」との見解が8、9割を占めている。「反則負けはおかしい」とする少数派の言い分は「対局中、ほぼ無言の両者にマスクは不要」「鼻だしマスクはルール見直しのきっかけになる。個人的にはよくやったと言いたい」など。

コロナ禍が始まってから丸3年。コロナ感染症の2類から5類への移行や、屋外に続き室内もノーマスクへなど、新たな潮流が生じ、その勢いが増していることが、マスク反則事件のニュースバリューを、より一層高めている。(山下郁雄)

## ◎生涯子供なし日本突出—50歳女性の27%

【シニア記者が目撃した不祥事・トピックス 12/21～ 少子化対策は、結婚困難への目配りも】

今年1月9日に掲載した筆者のコラム「東京一極集中と少子化問題」へのコメントに「団塊ジュニアはなぜ子供をつくらなかったのか」との書き込みがあった。それに対する答えを、1月12日付けに日経新聞に掲載された経済協力開発機構（OECD）のデータベースを調査した記事をヒントに考えてみる。

### ■生涯無子率は15年で15ポイント上昇

戦後生まれの団塊世代（1947～49年生まれ）は今年で75歳前後となり、後期高齢者入りが始まっている。その子供世代である団塊ジュニア（1971～74年生まれ）はちょうど50歳前後。この記事でいう「生涯無子率」27%は団塊ジュニアの女性たちに該当する数字で、団塊ジュニアは子供を生まなくなった世代なのだ。

グラフを見ると、今年で68歳になる1955年生まれの女性の生涯無子率は12%程度だった。その後、63歳で16%、58歳で22%、団塊ジュニア世代の53歳で27%と右肩上がりですべて上昇してきたことになる。

日本では欧米とは異なり、婚外子が非常に少ない。2008年の厚労省のデータによると、スウェーデン55%、仏53%、英44%、米41%、独、スペインで32%に対して、日本は2%。50歳時点での未婚率を「生涯未婚率」と言うが、無子率と未婚率には日本では強い相関関係があるだろう。

東洋経済オンラインに掲載されていた未婚率のグラフを見ると、団塊世代が50歳前後だった1990年の未婚率は男女ともに5%程度だったが、1995年頃から右肩上がりですべて上昇している。団塊ジュニアが50歳近くとなった2020年には男26%、女性16%となり、女性の未婚率が10ポイント以上増えた。

2つのグラフを並べてみると、日本では無子率と未婚率が同じように上昇傾向が見て取れる。東洋経済の記事では、2030年には未婚率は男性で30%、女性で20%を上回ると予想しており、婚外子が増えない限り無子率も引き続き上昇していくことは避けられない。

### ■バブル崩壊後に悪化した雇用環境

団塊ジュニアが大学を卒業して就職した時期は、ちょうどバブル経済が崩壊した後の1995年前後だ。当時は円高不況に見舞われ、不良債権問題も徐々に表面化していた。大企業は、バブル期に気前よく大量採用を行った反動で、1991年から新卒採用を絞り込み、リクルートワークス研究所の調査によると95、96年が新卒求人倍率の低い最も就職難の時期だった。

その後、97年から新卒求人倍率は回復するが、99年から3年間は再び低水準が続く。労働者派遣法の1999年改正で派遣業種が原則自由になり、非正規雇用採用が増え始めた時期と重なる。

こうした雇用・労働環境の変化が、未婚率の上昇にどの程度の影響を及ぼしたのか。日経新聞の2022年6月8日付けの記事によると、正社員男性の50歳時点での未婚率は約20%だが、非正規社員の男性は約60%で、明らかに雇用の不安定化が男性の未婚率には大きく影響している。

一方、女性の場合は逆に正規雇用の未婚率は約25%だが、非正規雇用は10%と下がる。この数字を見る限り、女性にとって結婚はフルタイムで働くうえでの障害になっているということか。今後も生産労働人口が減少するなかで、女性の労働力が期待されるだけに正規雇用の未婚率を注視していく必要があるだろう。

### ■未婚率の上昇と都市生活との関係は？

未婚率の上昇は、雇用・労働環境の変化だけが理由ではないだろう。現在、80歳を超える世代が50歳だった1990年当時の未婚率は男女ともに5%程度だったが、その後、右肩上がりで未婚率が上昇してきたからだ。その背景には、東京一極集中が影響していると筆者は考えている。

国立社会保障・人口問題研究所の2015年調査によると、独身者でいる理由の1位は男女ともに「適当な相手にはまだめぐり合わない」だった。続いて「結婚する必要性をまだ感じない」が男性2位、女性3位、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が女性2位、男性3位という結果だった。

森ビルが設立した森記念財団が1月23日に開催した「都市ビジョン講演会」で、ある学識者が都市の魅力は「選択肢が多いこと」と指摘したが、結婚相手を選ぶにしても都市では確かに選択肢が多い。むしろ多すぎて、なかなか決められないから「適当な相手にはまだめぐり合わない」のではないか。

さらに2番目、3番目の理由も、都市生活の快適性や利便性を享受することで、男女ともに結婚を先延ばししやすくなっていることの表れだろう。都市で結婚して子育てしようと考えても、高額な住居費、教育費を負担できるパワーカップルは限られるのが現状だ。

岸田文雄首相は1月23日に開幕した通常国会の所信表明演説で「異次元の少子化対策」を打ち出し、「出生率を反転させなければならない」と呼びかけた。少子化対策と言えば、すでに結婚したカップルの出産や子育てを支援することも重要ではあるが、未婚率や無子率が上昇し続けている背景を分析し、総合的な対策を講じる必要があるだろう。(千葉利宏)

### ◎準備不足、想定問答の甘さも—JAXA 古川宇宙飛行士の謝罪会見を斬る

【シニア記者が目撃した不祥事・トピックス 1/12～ 古川宇宙飛行士が研究不正で謝罪会見】

宇宙飛行士に欠かせない資質の一つに危機管理能力が挙げられよう。宇宙の閉鎖空間で、想定外の事態に如何に対応するかなど、彼ら彼女らには人並み外れた危機管理能力が強く

求められるだろう。その危機管理の巧拙が如実に表れる場面の一つが「不祥事の謝罪会見」である。

1月12日、JAXAの古川聡宇宙飛行士が、自身が実施責任者となった研究テーマにおいて、データの改ざん・捏造など不適切行為が発覚した問題で記者会見に臨んだ。2時間を超える会見の様子をネット動画で観た感想は「選りすぐられた宇宙飛行士とは思えない」と辛口にならざるを得ない。

問題となった研究テーマは「閉鎖環境におけるストレス調査」。閉鎖空間に13泊した計40人の血液検査や面談を通してストレス度合いをチェックし、宇宙の長期滞在に生かそうという研究である。そのデータが書き換えられ、存在しない面談評価が作り出されたりした。

#### ●ちぐはぐな質疑応答

会見の冒頭、古川飛行士は「信頼を損ね、心よりおわびします」と頭を下げ、記者の質問に応えた。そのやりとりが、どうにもちぐはぐで、Q&Aになっていない受け答えが多々見られた。異なる質問に対し「与えられた任務に誠実に取り組み、信頼回復に努めたい」との返答を連発したため、記者から「自分の言葉でしゃべっていただけないか」と問い詰められるシーンもあった。

全体の印象として、準備不足や想定問答の練度の甘さが否めない。この不祥事は、昨年11月にJAXAが公表しており、今回、古川宇宙飛行士が初めて記者会見に出席した。この間、年内にも国際宇宙ステーションに向かう運びにある古川氏は、米国で訓練を受けるなど多忙な日々を送っている。そのため、重大な不祥事会見への備えがおろそかになってしまったのではないか。

筆者が属する「経済記者シニアの会」では、企業・団体が不祥事会見を乗り切るための「予行演習」をメニューに加えている。JAXAの方々には、遅まきながら、是非一度、予行演習に取り組んでいただきたい。(山下郁雄)